英文学術誌における著作権の取り扱い調査および著作権規定の方向性

Copyright practices in Japanese academic societies (2)
English journals from Japan

日高 真子¹

HIDAKA Masako¹

.....

1 独立行政法人科学技術振興機構 イノベーション推進本部 知識基盤情報部 (〒102-8666 東京都千代田区四番町5-3)
Tel: 03-5214-8406 Fax: 03-5214-8420 E-mail: hidaka@jst.go.jp

1 Department of Databases for Information and Knowledge Infrastructure, Innovation Headquarters, Japan Science and Technology Agency (5-3 Yonbancho Chiyoda-ku, Tokyo 102-8666)

原稿受理 (2011-02-15)

情報管理 54(1), 021-029, doi: 10.1241/johokanri.54.21 (<http://dx.doi.org/10.1241/johokanri.54.21>)

著者抄録

国内の学会・機関から国内外に向けて英語で発行されている学術誌における著作権の取り扱い等について調査を行った。調査結果をもとに著作権の取り扱いに関する方向性を検討し、著作権規定のひな型を作成した。ひな型の特徴や全体像、留意事項について説明する。

キーワード

著作権, 著作権規定, 学術雑誌, 論文, ひな型, 電子ジャーナル, 機関リポジトリ, クリエイティブ・コモンズ・ライセンス

1. はじめに

近年の学術誌の電子化により、論文や記事などのコンテンツは冊子体のコンテンツと比較して流通させやすく、利用しやすくなっている。また、著者による機関リポジトリ等への論文の登載といった新たな流れも加速してきている。一方で、国内の学術誌において、コンテンツの流通を左右する著作権に関

する規定は現状の記載だけでは不十分ではないか^{1),2)}とも報告されているが、法律家のチェックを受けられる学会は少ないという調査結果や著作権とライセンスビジネスについての具体的な活動が必要だという意見²⁾も示されている。これを受け筆者は、平成20年度に国内の学術研究団体（以下、学会）から発行されている和文の学術誌（以下、和文誌）について著作権の取り扱い状況を調査し、日本語の著作権規

本記事は第7回情報プロフェッショナルシンポジウム (INFOPRO2010, 2010/11/18-19, 東京) における発表「学術誌における著作権規定への提案 (2): 英文誌における著作権の取り扱い調査結果および著作権規定の方向性の検討」の内容に、加筆・再編集したものである。

定のひな型を提示した³⁾。

この平成20年度調査で、国内で学術誌を発行する学会の中には、次のような課題が存在することがわかった。

- ・英語で発行されている学術誌（以下、英文誌）では、海外からの投稿を多く受け付けるため、また、その増加⁴⁾に対応するため、著作権規定等を整備する必要がある。一方で、適切な対応が十分に取られていない学会もある。

- ・英文誌の出版について商業出版社への委託が進む中、著作権の取り扱いに関する留意点など委託側をサポートする仕組みは十分でない。

さらに、調査を通じて多くの学会から和文誌だけでなく英文誌についても参考となるひな型を検討してほしいという要望もあった。

そこで、国内の学会・機関が発行する英文誌における著作権の取り扱いに関する調査を平成21年度に行い、著作権の取り扱いに関する方向性を検討し、英語の著作権規定のひな型を取りまとめた。

本記事では、調査結果を報告し、著作権規定のひな型の全体像および、著作権規定を定める際もしくはひな型を利用する際に留意する事柄について提示したい。

2. 調査方法

本調査では、(1) 英文誌における著作権に関する実態調査、および (2) 著作権規定の方向性の検討を実施した。

2.1 英文誌における著作権に関する実態調査

調査対象学会および英文誌については、平成20年度調査において英文誌を出版していた学会（39学会）を母集団とした。

これらの学会は、平成20年度調査で日本学術会議協力学術研究団体に登録されている団体と学会名鑑に記載されている団体から、①Webサイトで情報を

図1 調査概要

公開している団体、②規模の大きい団体、③Web上で投稿規定や著作権の取り扱いについて明示している団体を抽出し、この中から、所属分野等を考慮し52学会を抽出した中で英文誌を出版していた学会である。

これらの学会が発行している英文誌の出版状況を整理したところ、半数が商業出版社に出版委託されており（表1）、これらの著作権規定は委託先出版社ごとにほぼ同一の内容であった。

そこで、平成21年度調査では、独自に英文誌の出版を行っていた19学会と学会から英文誌の出版を委託されていた5社（Elsevier社、Nature Publishing Group社、Oxford Journals社、Springer社およびWiley-Blackwell社）を文献調査対象とし、著作権規定に関する分析を行った。なお、BioMed Central社については、オープンアクセス出版社であり、オープンアクセスを前提とした規定で構成が異なっていたため、分析対象からは除外した。分析項目は、平成20年度調査において和文誌の著作権規定として重要視されていた、①著作権の帰属、②著作者人格権に関する記載、③著作財産権の範囲、④著作者の著作物利用、⑤著作者の責任に、英文・和文の規定で違いが生じうると想定された⑥準拠法・管轄裁判所を加えた6項目とした。

ヒアリング調査については、分野や出版形態（独自出版／委託出版）において偏りがなくなるよう8学会を選定し、ここにオープンアクセス誌をIOP

表1 調査対象

分野	学会名	独自 出版	委託出版						その他 (連携出版)
			BioMed Central	Elsevier	Nature Publishing Group	Oxford Journals	Springer	Wiley- Blackwell	
自然科学 (35)	生物学 (6)	日本森林学会	-	-	-	-	○	-	-
		日本人類遺伝学会	-	-	-	○	-	-	-
		日本水産学会	-	-	-	-	○	-	-
		日本生理学会	-	-	-	-	○	-	-
		日本動物学会	-	-	-	-	-	-	○
		日本分子生物学会	-	-	-	-	-	○	-
	数学 (1)	日本数学会	○	-	-	-	○	-	-
	物理学 (2)	応用物理学会	○	-	-	-	○	-	-
		日本物理学会	○	-	-	-	-	-	-
	化学 (5)	高分子学会	-	-	-	○	-	-	-
		石油学会	○	-	-	-	-	-	-
		日本化学会	○	-	-	-	-	○	-
		日本生化学会	-	-	-	○	-	-	-
		日本分析化学会	○	-	-	-	-	-	-
	医学 (10)	日本医学放射線学会	-	-	-	-	○	-	-
		日本感染症学会	-	-	-	-	○	-	-
		日本耳鼻咽喉科学会	-	-	○	-	-	-	-
		日本消化器内視鏡学会	-	-	-	-	-	○	-
		日本心身医学会	-	○	-	-	-	-	-
		日本腎臓学会	-	-	-	-	○	-	-
		日本整形外科学会	-	-	-	-	○	-	-
		日本内科学会	○	-	-	-	-	-	-
		日本細胞学会	-	-	○	-	-	-	-
		日本リウマチ学会	-	-	-	-	○	-	-
	薬学 (2)	日本薬理学会	○	-	-	-	-	-	-
		日本薬学会	○	-	-	-	-	-	-
	工学 (9)	照明学会	○	-	-	-	-	-	-
		情報処理学会	○	-	-	-	-	-	-
		精密工学会	-	-	○	-	-	-	-
		電気学会	-	-	-	-	-	○	-
		電子情報通信学会	○	-	-	-	-	-	-
		日本機械学会	○	-	-	-	-	-	-
		日本金属学会	○	-	-	-	-	-	-
		日本建築学会	○	-	-	-	-	-	-
人文科学 (4)	芸術 (1)	日本コンクリート工学協会	○	-	-	-	-	-	-
		日本デザイン学会	○	-	-	-	-	-	-
	社会学 (1)	日本社会学会	-	-	-	-	-	○	-
	地域研究 (1)	日本都市計画学会	○	-	-	-	-	-	-
	文化人類学 (1)	日本文化人類学会	○	-	-	-	-	-	-

網掛け: ヒアリング調査学会

Publishing社から発行し、クリエイティブ・コモンズ・ライセンスを採用している物質・材料研究機構⁵⁾を追加し、インタビューを行った。さらに、参考とするため商業出版社2社 (Elsevier社、Springer社) にもインタビューを行った。

2.2 著作権規定の方向性の検討

著作権規定の分析結果とヒアリング調査結果に基づき、著作権規定における検討項目を抽出し、英文での著作権規定のひな型を作成するとともにリーガルチェックを実施した。さらに、英文ひな型への理解と利用を進めるため、ひな型の解説と著作権譲渡書、著作権利用許諾書を作成した。このほか、商業出版社との契約上の留意点を取りまとめた。

3. 調査結果

3.1 英文誌における著作権の取り扱い

3.1.1 著作権規定の分析

独自に出版をしている学会と商業出版社における著作権規定の分析結果の概要を表2に示す。

学会が独自に出版している英文誌の規定では、すべての場合で著作権が学会に帰属していた。平成20年度に実施された日本学術会議のアンケート調査⁶⁾でも、「『例外なく学協会帰属で、書面による著作権譲渡契約なしに掲載』あるいは『例外なく学協会帰属だが、書面による著作権譲渡契約により掲載』としている学協会が多い」という結果が得られており、これは学会が出版している学術誌の特徴であるといえる。この背景には、著作権を学会に帰属させることにより、コンテンツの流通の促進やその処理の

簡便化を図る意図があるものと考えられる。なお、前出のアンケート調査では、著作者による利用に関して、『著者が自分の論文などを私的利用の範囲を超えて複製・転載等の形で利用することを認めているが、許諾を必要とする』としている学協会が多い」という結果が得られている。

一方で、商業出版社の規定では著作権の帰属先は一通りではなく、著作者や学会、出版社が含まれていた。主張する著作財産権の範囲についても、電子ジャーナル・冊子の流通にかかる権利を押さえながらも、違いが認められる。さらに、今回対象とした5社では、著者最終版や出版社版など版の特定は異なるものの、所属機関リポジトリへの掲載を認めているという特徴がある。また、準拠法・管轄裁判所については、記載は少なかったものの、商業出版社の規定では海外の法律ないし裁判所が指定される場合があった。

ちなみに、オープンアクセス誌の場合には、ライ

センスとしてクリエイティブ・コモンズ・ライセンスが採用されているが、この場合であっても、著作者の権利や第三者による利用について詳細に記載されている⁷⁾。

3.1.2 ヒアリング調査

英文誌を出版している学会・機関に対し行ったインタビューでは以下のような意見が挙げられた。

- ・一貫した著作権ポリシーを提示するため、和文誌で示している著作権規定との整合をとることが望ましい。
- ・学会が保有する英文誌には、若手のトレーニングの場という側面もある。
- ・オープンアクセスへの対応には収益への懸念がある学会もある。
- ・アメリカ政府機関の公務員や職員が著者となっている論文の取り扱いについては、細則で対応している学会もある。

表2 著作権規定の分析結果の概要

分析軸	結果概要（上段）／課題・ひな型への示唆（下段）	
	独自出版をしている学会	商業出版社
著作権の帰属	全学会において学会帰属としている。 学会が著作権を管理する場合、適切な管理ができる規定が必要。	出版社によって異なり、学会、著作者、出版社の3通りがある（一部で共同保有もある）。 学会の著作権ポリシーと照らし合わせて、必要に応じた交渉を行うことが望まれる。
著作者人格権の取り扱い	19学会中3学会で不行使特約の記載がある。 学会と著作者（投稿者）の間で紛争になり得るため、不行使特約を記載することが望ましい。	すべての出版社において記載なし。 日本の著作権法は、改変を禁止する権利が諸外国に比べて強力であるため、不行使特約を記載することが望ましい。
著作財産権の範囲	記載がある学会では、複写、複製、翻訳等に関わる排他的な権利を学会が有するという記載が比較的多い。 学会が著作権を管理する場合、適切な管理ができる規定が必要。	出版社によって異なり、複写、複製、翻訳等に関わる排他的な権利という記載と、移転可能な権利全般とする記載の2通りがある。 ひな型では、学会のスタンスにより選択できることが望ましい。
著作者による利用	学会により非常に幅がある記載となっている。所属機関リポジトリについては、明示的に認めると定めている学会が19学会中7学会あった。 ひな型では、学会のスタンスにより選択できることが望ましい。	版の特定は異なるものの、全出版社において所属機関リポジトリへの掲載を認めている。エンバーゴ期間を定めて、その後は許容している場合がある。その期間は一定ではない。 独自出版から海外商業出版社からの出版へと変える場合、著作者の権利が狭まる可能性に留意が必要。
著作者の責任	半数を超える学会において記載があり、多くは二重投稿、第三者の権利を侵害しないことおよび原稿がオリジナルであることを定めている。 ひな型では、明示的に定めておくことが望ましい。	多くは二重投稿、第三者の権利を侵害しないことおよび原稿がオリジナルであることを定めている。 ひな型でもこれを継承し、明示的に定めておくことが望ましい。
準拠法・管轄裁判所	明確に日本国著作権法に準拠する旨を記載していたのは19学会中3学会のみ。 学会の負担を考え、日本法に基づくことの明示が望ましい。	日本国の法律に準拠の記載がある一方で、一部においては、明確に日本国の著作権法および裁判所ではなく、他国の法律および裁判所に従う旨の記載が設けられている。 準拠法が異なることによって、認識に思わぬ齟齬が生じかねない。

- ・オープンアクセス出版においてクリエイティブ・コモンズ・ライセンスを採用した場合でも著者側に特にとまどいや混乱はない。
- ・商業出版社から出版する場合では、当該出版社の著作権規定に従うことも多い。また、柔軟に対応する意向を持つ出版社もある。

3.2 著作権規定の方向性の検討

3.2.1 方向性の検討とひな型の作成

著作権規定の分析結果とヒアリング結果から抽出した著作権規定における検討項目を表3に示す。著作権の帰属については、ひな型では学会帰属が多いという学会の現状に即したものを作成する必要がある、かつ、英文誌と和文誌で変わることは好ましくないため、英文誌についても和文誌と同様に学会帰属、著作者帰属の2通りとした。

上記の方針に沿って著作権規定ひな型の原案を作成し、リーガルチェックを依頼、内容の修正を行った著作権規定ひな型を電子付録 (<http://joi.jlc.jst.go.jp/JST.JSTAGE/johokanri/54.21>) に、その構成を表4に示す。

ひな型には、学術誌の発行者の方々に適切に利用していただくため、それぞれの条文について解説を別途追加した。また、参考訳も追加している。さらに、著作権規定の補助資料として論文を受け付ける際に利用していただけるよう、著作権譲渡書、著作権利用許諾書を作成した。「著作権譲渡書」は著作権が学会に帰属する場合に用い、「著作権利用許諾書」は著作者に帰属する場合に用いる。

3.2.2 ひな型の利用にあたって

前項まででひな型作成方法と概要を示したが、ここで、著作権規定を定める際もしくはひな型を利用する際に留意する事柄について提示する。

ひな型の利用を検討する際には、図2に示すように、学会の著作権ポリシーと対象英文誌の出版形態から、著作権規定の方向性が変わってくる。

表3 検討項目と方向性

	検討すべき事項	方向性の一例
構成	ひな型は何通り作成すべきか	学会帰属、著作者帰属の2通り作成する。
	選択規定は設けるか	最低限必要な項目のみを選択規定外の規定とし、学会によって必要性に差が出る規定についてはすべて選択規定とする。
	構成順序はどのようにするか	英文の著作権規定の一般的な流れを踏襲する。
	US government 従業員の取り扱い	著作権を譲渡できない場合の中に含める。
	オープンアクセスへの対応	オープンアクセス出版において広く導入されているクリエイティブ・コモンズ・ライセンスを採用し、著作者による利用、第三者への利用許諾に含める。
条文	目的はどう設定するか	各学会の文献調査の結果を踏まえ、汎用性の高い書きぶりとしたうえで選択規定として対応する。
	著作物の定義	
	著作者による利用の許諾範囲	
	機関リポジトリでの取り扱い	
	責任範囲の設定	

商業出版社の原案を採用し、交渉を進めていく、あるいは出版形態を変更する場合には「著作権の帰属先」や「著作者の権利範囲」、「準拠法および管轄裁判所」に留意することが必要になる。以下に留意点を示す。

・著作権の帰属先

出版社により、著作権の帰属先が学会、著作者、出版社の三者いずれもありうる。権利の帰属先は財産管理主体に関わる問題であるため、学会の著作権ポリシーと照らし合わせて、必要に応じた交渉を行うことが望まれる。

・著作者の権利範囲

出版社により、著作者にどの版の公開（著者最終版など）をどの範囲で認めるかが異なる。著作者としては、著作者の権利範囲が広い方が望ましいため、出版形態を変える場合に、著作者の権利範囲が狭くならないかといった点についても留意が必要となる。

・準拠法および管轄裁判所

表4 英語版著作権規定ひな型の構成と日本語規定との対応

	学会帰属	著作者帰属	日本語規定との対応
Purpose of the Policy	○	○	目的
Definitions	○	○	定義
Assignment of Copyright	○	—	著作権の帰属
Ownership of Copyright	—	○	著作権の使用許諾
Non-Exercise of Moral Rights	○	○	著作者人格権の不行使
Rights of Authors	○	○	著作者による著作物の使用
Responsibilities of the Author	○	○	著作者による保証等
	○	—	二重譲渡の禁止
	—	○	著作権の処分禁止
Copyright Infringement and Dispute Resolution	○	○	紛争解決に関する協力
Grant of Licenses to Third Parties	○	○	—
Governing Law and Jurisdiction	○	○	—
Force Majeure	○	○	—

※日本語版の協議の条項は確認規定として採用していたのみであるため、英語版の著作権規定では割愛した。

図2 ひな型の利用についての考え方

一部の出版社で、明確に日本国の著作権法および裁判所ではなく、特定の法律および裁判所に従う旨の記載が設けられている。準拠法が異なることによって、認識に思わぬ齟齬が生じることや、実際に訴訟になった場合に必要以上にコストがかかるといった点について留意の上、必要に応じて交渉を行うことが望まれる。

独自出版を継続し、ひな型を利用する場合にも、著作権の帰属先や著作者の権利範囲を検討することが必要になる。学会が著作権を譲り受ける(学会帰属)場合と、著者に著作権を残す(著作者帰属)場合の

著作物の取り扱いに関する違いを図3に示す。さらに、各帰属について利用者と著作物の利用条件を整理したものを表5-1と5-2に示す。

ひな型中で選択規定として記載している条項は、今までの著作物の取り扱い、著者との関係もさることながら、今後どういった方向性で著作物を取り扱っていくか、著者と関わっていくかも踏まえて規定の採否を検討する必要がある。特に利用許諾範囲については、機関リポジトリ等への対応も踏まえ、学会としての方針と齟齬のないように規定選択を行う必要がある。また、選択規定の採否については、条文のレベルで判断をすることが望ましい。

また、著作権譲渡書(学会帰属)と著作権利用許諾書(著作者帰属)をもとに同様の資料を作成する場合には、混乱を招かぬよう、策定した著作権規定と齟齬の生じないように注意する必要がある。また、これらはひな型に基づいて作成した参考資料であり、リーガルチェックは受けていない。

最後に、著作権規定は学会ごとの著作物に対するスタンスを反映するものであり、ひな型は強制力を持つものでないことにも触れておく。学会、あるいは、

表5-1 利用者と著作物の利用条件の整理<学会帰属>

利用者	利用形態	利用条件	選択規定との関係
学会	著作物の利用	自由に利用できる	3条3項を追加した場合にはその条件の限りで自由に利用できる
著作者	著作物の利用 (商業目的でない最終稿の利用も含む)	事前に申請する	選択規定5-1-aを選んだ場合(ただし、選択規定5-2-aを定めた場合は、その条件の限りで自由に利用できる)
		事前に申請の上、学会の許諾を得る	選択規定5-1-bを選んだ場合(ただし、選択規定5-2-bを定めた場合は、その条件の限りで自由に利用できる)
		学会が選択したクリエイティブ・コモンズ・ライセンスに従った利用を許容する	選択規定5-1-cを選んだ場合
	最終稿の利用 (商業目的)	自由に利用できない	5条3項を入れる場合(前述の著作物の利用の条件に従う)
		自由に利用できる	5条3項を入れない場合
著作者の所属機関	著作物のWebサイト、機関リポジトリへの掲載	自由に掲載できる(ただし公開後〇か月以内は不可、との条件をつける規定とすることができる)	選択規定5-2-a、または、選択規定5-2-bを選んだ場合で、かつ、b)号を入れる場合(b)号中でエンバーゴ期間を規定)
上記以外の第三者	著作物の利用	学会が利用の是非を検討し適切な利用許諾を行う	選択規定8-1-aを選んだ場合
		学会が選択したクリエイティブ・コモンズ・ライセンスに従った利用を許容する	選択規定8-1-bを選んだ場合

	メリット	デメリット
学会帰属	著作者の著作権管理の負担が減る。学会が著作物を利用しやすい。	学会には著作権管理の必要が生じる。
著作者帰属	著作者が著作物を自由に利用しやすい。	学会が著作物を利用する際に支障が生じやすい。

図3 著作権の帰属による違い

英文誌の状況に合わせてご活用いただきたい。

4. おわりに

著作権規定は、投稿規定と同様にジャーナルから著者や潜在的な著者へ直接届けることのできるコミュニケーションツールの一つと考えられる。投稿された論文の扱いについて、学会が、そのジャーナルがどのように考えているのかを示し、著者に伝えること、著者のための書式を整えることは、オープンアクセスであってもなくても、投稿する際のハードル

を低くすることにもつながるかもしれない。編集担当者や事務局が規定や書式を整えることに困難も伴うことは想像に難くないが、今回のひな型や資料が発行者である学会のポリシーやメッセージを著者へ的確に届けることに少しでもお役にたてれば幸いである。なお、J-STAGEのサイトでは本記事に関連する質疑応答も公開しているのでご参照いただきたい⁸⁾。

今後は、投稿された論文から出版された論文に視点を移し、ジャーナルと読者や利用者をつなぐコミュニケーションツールともいえる利用規約についても考えてみたいと思う。

5. 謝辞

本調査の実施にあたり、以下の学会・機関・出版社の皆様にはヒアリング調査へのご協力をいただきました。この場を借りてお礼申し上げます。

表5-2 利用者と著作物の利用条件の整理＜著作者帰属＞

利用者	利用形態	利用条件	選択規定との関係
学会	著作物の利用	複製などを含むすべての利用ができる	選択規定3-1-aを選んだ場合（最終稿の利用については2項の条件に従う）
		著作物の公表に必要なかぎりの利用ができる	選択規定3-1-bを選んだ場合（最終稿の利用については2項の条件に従う）
著作者	著作物の利用（商業目的でない最終稿の利用も含む）	事前に申請する	選択規定5-1-aを選んだ場合（ただし、選択規定5-2-aを定めた場合は、その条件の限りで自由に利用できる）
		事前に申請の上、学会の許諾を得る	選択規定5-1-bを選んだ場合（ただし、選択規定5-2-bを定めた場合は、その条件の限りで自由に利用できる）
		学会が選択したクリエイティブ・コモンズ・ライセンスに従った利用を求める	選択規定5-1-cを選んだ場合
	最終稿の利用（商業目的）	自由に利用できない	選択規定3-2-aを選んだ場合（著作物の利用の条件に従う）または選択規定3-2-b1を選んだ場合
		自由に利用できる	選択規定3-2-b2を選んだ場合（選択規定5-2-1-a1を選ぶと明示される）
著作者の所属機関	著作物のWebサイト、機関リポジトリへの掲載	自由に掲載できる（ただし公開後〇か月以内は不可、との条件をつける規定とすることができる）	選択規定5-2-a、または、選択規定5-2-bを選んだ場合で、かつ、b号を入れる場合（b号中でエンバーゴ期間を規定）
上記以外の第三者	著作物の利用	学会が利用の是非を検討し適切な利用許諾を行う	選択規定8-1-a1を選んだ場合
		学会が保有する出版に必要な著作権のみの独占的な利用許諾を損なわない限度で、著者が利用許諾を行う	選択規定8-1-b1を選んだ場合
		学会が選択したクリエイティブ・コモンズ・ライセンスに従った利用を許容する	選択規定8-1-a2を選んだ場合、または、選択規定8-1-b2を選んだ場合

学会：(社) 応用物理学会, (社) 高分子学会,
(社) 電気情報通信学会, (社) 日本化学会,
(社) 日本金属学会, (社) 日本心身医学会,
(社) 日本物理学会, 特定非営利活動法人 日
本分子生物学会

機関：独立行政法人物質・材料研究機構
出版社：エルゼビア・ジャパン株式会社, シュブ
リンガー・ジャパン株式会社
(いずれも五十音順)

参考文献

- 1) 藤田節子. 国内科学技術系学会誌の投稿規定の分析：参考文献の記述，著作権を中心として (II) . 情報管理. 2006, vol. 48, no. 11, p. 723-734, <http://dx.doi.org/10.1241/johokanri.48.723>, (accessed 2011-02-24).
- 2) 林和弘, 和田光俊, 久保田壮一. 国産電子ジャーナルの著作権とライセンス：J-STAGEジャーナルの現状に見る課題と可能性. 情報管理. 2008, vol. 51, no. 3, p. 184-193, <http://dx.doi.org/10.1241/johokanri.51.184>, (accessed 2011-02-24).
- 3) 日高真子. 国内学術雑誌における著作権の取り扱い調査 著作権規定のひな型と『情報管理』誌におけるケーススタディ . 情報管理. 2010, vol. 53, no. 1, p. 19-28, <http://dx.doi.org/10.1241/johokanri.53.19>, (accessed 2011-02-24).
- 4) 根岸正光. “日本の学術論文と学術雑誌の位置付けに関する計量的調査分析”. 国際学術情報流通基盤整備事業. 2010. 50p. http://www.nii.ac.jp/sparc/publications/report/pdf/negishi_report_201012.pdf, (2011-02-24).
- 5) 谷藤幹子. オープンアクセスジャーナル出版の実践と考察 理工系分野における学術誌. 情報管理. 2009, vol. 52, no. 6, p. 323-333, <http://dx.doi.org/10.1241/johokanri.52.323>, (accessed 2011-02-24).
- 6) 日本学術会議科学者委員会知的財産検討分科会. “報告 科学者コミュニティから見た今後の知的財産権制度のあり方について”. 日本学術会議. 2010. 40p. <http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-21-h100-1.pdf>, (accessed 2011-02-24).
- 7) BioMed Central. “BioMed Central copyright and license agreement”. BioMed Central. <http://www.biomedcentral.com/info/authors/license>, (accessed 2011-02-24).
- 8) JST. “セミナー3「英文学術誌における著作権の取り扱い調査結果および著作権規定の方向性について」(JST調査報告) 質疑応答部分”. J-STAGE. http://info.jstage.jst.go.jp/data/society/meeting/101110/100917_crightqanda.pdf, (accessed 2011-02-24).

参考資料

- a) 植村八潮. 教えて！著作権 第4回 出版事業と著作権. 情報管理. 2011, vol. 53, no. 10, p. 564-570, <http://dx.doi.org/10.1241/johokanri.53.564>, (accessed 2011-02-24).
- b) 野口祐子, 渡辺智暁. 教えて！著作権 第5回 学術情報と著作権. 情報管理. 2011, vol. 53, no. 11, p. 624-630, <http://dx.doi.org/10.1241/johokanri.53.624>, (accessed 2011-02-24).
- c) 渡辺智暁, 野口祐子. オープンアクセスの法的課題：ライセンスとその標準化・互換性を中心に. 情報の科学と技術. 2010, vol. 60, no. 4, p. 151-155.

Author Abstract

Copyright policy and copyright terms have a direct effect on the proper usage of academic papers. However, English journals from Japanese academic society publishers are facing the issue to deal with copyrighted materials and/or their licensing processes. In 2010 a survey was conducted on the copyright practices of Japanese academic societies. Half of the sample societies publish their English journals from commercial publishers. In the literature research copyright terms for 19 societies and 5 commercial publishers were analyzed using 6 points; the assignment of copyright, the moral rights, the licensing property rights, the rights of authors, the responsibilities of the author and the governing law and jurisdiction. After analyzing, 8 societies, 1 national research institute and 2 commercial publishers were interviewed. From the results of the literature research and the interview survey, we made 2 English templates for copyright practices in the current conditions were made. Two final legally-valid templates were published online.

Key words

copyright, copyright terms, academic journal, academic paper, copyright templates, electronic journal, institutional repository, creative commons license